

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実			
主な取組	県立職業能力開発校運営費	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	596人 訓練定員				→	→	県
	職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浦添職業能力開発校運営費 具志川職業能力開発校運営費	109,342	95,399	民間訓練機関との役割分担を踏まえた上で、より就職に結びつく訓練科目への見直しを行った。県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施(平成25年度訓練定員数の計画値596人、実績値566人)した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
訓練定員数			596人 (25年)	566人 (25年)
訓練者数			—	268人 (25年)
訓練による就職率			—	93.2% (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易(平成25年度の訓練による就職率93.2%)にし、職業の安定が図られた。 「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)が策定され、今後取り組むべき課題や方針が明確に示された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浦添職業能力開発校運営費 具志川職業能力開発校運営費	111,029	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「第2次沖縄県立職業能力開発校再編整備計画」に基づき、民間訓練機関との役割分担を踏まえた上で、より就職に結びつく訓練科目への見直しを行った。
 「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)を策定するにあたり、入校生確保対策の強化、正規職業訓練指導員の適正な確保及び資質向上に向けた取組みについて検討し、H26年度には生募集開始時期の早期化や正規職業訓練指導員の採用が実施されることとなった。

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	93.2% (25年)	88%	7.3%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 成果指標における就職率は、H28目標値を上回っている。引き続き、更なる改善に向け、取組を推進していく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・少子化や景気の上昇傾向など、入校率の減少に影響していると考えられる。
- ・指導員の高齢化が進む職業能力開発訓練校において、正規職業訓練指導員の新たな採用により、今後はその技術・ノウハウの継承と指導員の更なるスキルアップが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これから社会にでていく若年者層に対し、雇用ニーズに対応した職業訓練の充実した制度及び実績を効果的に周知することで、入校希望者の取り込みと、若年者層の安定した雇用促進が図られると思われる。
- ・正規職業訓練指導員の適正な確保により、研修の機会の拡充や指導員同士の技法・ノウハウの継承等によるスキルアップが期待され、それによる訓練内容の質の向上が期待される。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成25年10月に、「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)を策定したことから、当該「あり方」に基づき、県内高等学校等との連携及び推薦枠の拡大等の入校生確保対策の強化を図るとともに、正規職業訓練指導員の研修機会の拡充や行政(本庁)との人事交流、民間技術者等の活用等、職業訓練指導員の資質向上に向けた取組みを推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実			
主な取組	県立職業能力開発校整備事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備することにより、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備					→	県
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職業能力開発校整備事業(補助事業)	85,048	64,647	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう計画的に整備した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
訓練者数			—	268人 (25年)
訓練による就職率			—	93.2% (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備することにより、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職業能力開発校整備事業(補助事業)	78,483	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備することにより、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図る。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校とも施設や設備が老朽化していることから、引き続き、計画的な改修工事等を実施するとともに、「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)を策定するにあたり、職業能力開発校の再編や配置、訓練課程のあり方、施設の建替えについて検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	93.2% (25年)	88%	7.3%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標における就職率は、H28目標値を上回っている。引き続き、更なる改善に向け、取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年10月に策定した「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)をもとに職業能力開発校の再編や配置、訓練料の見直し、老朽化した施設の早期立替えに向けて財源を確保する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・技術革新の進展や就労支援の強化、訓練環境及び実習用機器等の充実を図るための前提として、能力開発校の立替えがある。
・新たに創設する能力開発校の適正規模の積算や、場所についても検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・建て替えに係る事業費の積算根拠を明確にし、平成27年度からの設計委託に向けて関係課等と調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実			
主な取組	職業能力開発援護措置事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	雇用保険を受給できない求職者が職業訓練を受ける場合の経済的負担を軽減し、訓練期間中、安心して知識・技能の習得に専念させ、早期再就職を促進させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	171人 支給対象者				→	→	県
	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職業能力開発援護措置事業費	87,009	77,587	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給(平成25年度支給対象者数の計画値171人、実績値166人)した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支給対象者数			171人 (25年)	166人 (25年)
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	訓練手当を支給(平成25年度支給対象者数166人)することによって訓練期間中の経済的負担を軽減し、職業訓練受講の促進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職業能力開発援護措置事業費	90,806	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して、訓練手当を支給する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

給付要件等を確認する書類に関して、円滑な確認作業等が行えるよう様式等の見直しを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	93.2% (25年)	88%	7.3%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
支給対象者数	149人 (23年)	163人 (24年)	166人 (25年)	↗	—
状況説明	県内の雇用失業情勢は改善傾向にあるが、依然として雇用のセーフティネットとして公共職業訓練の果たす役割は大きく、それに伴い、訓練手当の受給者も、毎年、多人数の傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・当該制度が、ハローワークにおける求職者を対象とした制度あることから、ハローワークを活用していない求職者への周知が行き届きにくい。
- ・予算の範囲内で対応することから、国や県の財政状況によっては対象者に手当を支給できなくなる等、事業の目的を達成できない場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ハローワーク以外でも、求職者が制度を知り、又は活用を進言してもらえる場を増やすことで、当該制度の活用を促進できる。
- ・引き続き、よりの確な支給対象者数の把握と予算の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・当該制度の対象者である障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者が、制度を知る機会を増やせるよう関係機関と連携し制度の周知を図っていく。
- ・引き続き、計画通り実施できるよう、予算確保に努め、取組の推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○就職に向けた職業訓練			
主な取組	緊急委託訓練事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,870人 訓練定員				→	→	県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費	529,946	413,579	県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図った上で、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
訓練定員			1,870人 (25年)	1,913人 (25年)
訓練受講者数			-	1,582人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	1,582人の離転職者が当該委託訓練を受講し、1486人が訓練を終了し、1151人が就職へと繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費	554,788	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図った。
委託訓練の選定の際に、雇用吸収力が高い観光分野についての訓練コースを増設した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	77.5% (25年)	70.0% (28年)	9.7%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率 (2020年までの目標値)	67.4% (23年)	75.7% (24年)	77.5% (25年)	↗	65.0% (2020年 目標値)
状況説明	平成24年度は75.7%、平成25年度は77.5%となりH28目標値を上回り、国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(65%)も超えている。引き続き、更なる改善に向け、各取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内の雇用は観光産業に特化しており、関係するホテル業や小売業に係る人材不足は顕著であるが、求人側の希望職種や能力との間にミスマッチがあるため、慢性的な人材難が解消されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求められる訓練を実施できる機関の発掘や、企業側とのパイプを持つ訓練機関等を事業に取り込む必要がある。
・観光関係、介護関係、医療関係、IT関係等、今後需要が伸びる業種の訓練コース増設を目指す。
・応募が満たず閉講したコースが増加したため、効果的な募集について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内求人誌や広告媒体に加え、コンビニでのパンフレットの配布等を推進する。
・OA、介護、IT、経理等のこれまでの訓練コースに加え、観光に関係した訓練コースの設定を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○就職に向けた職業訓練			
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	65人 訓練定員	105人			→	→	県
	ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	37,700	31,614	前年度よりも公募等を早期に開始し、訓練回数を前年度の5回から7回へ増加させた上で、ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施した。訓練定員計画値105人に対し、実績値85人となったため、やや遅れとなったが、就職・進学等により77名がニート状態から改善した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
訓練定員			105人 (25年)	85人 (25年)
訓練実施回数			-	7回 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	関係機関との調整の結果、訓練定員は85名が妥当であるとしたため、85名の訓練定員となった。 平成25年度は7回訓練を実施し(平成24年度は5回)、予算措置分の定員(85人)と同人数が訓練を受講した。また、就職・進学等により77名がニート状態から改善した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年無業者 職業基礎訓 練事業	38,776	ニート等の若年無業者に対し、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の3つの訓練コースを県内各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施するための経費	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

より効果的な事業実施を図るため、受託先等の関係機関を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等について意見交換を行った。
前年度よりも公募等を早期に開始し、訓練回数を前年度の5回から7回へ増加させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (H17)	1.4% (H22)	減少	0.5%	1.1% (H22)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	本県の若年無業者率は改善しているが、全国的にみると依然として比率は高い(全国5位)。訓練受講者が昨年より28名増加し、訓練コースについても2つ増加しており、H25年で計77名の訓練生がニート状態を改善した。 事業継続によりH28年までに若年無業者率を全国水準までに改善することを目標としている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・同一地区に受託先が複数ある場合は、訓練生の状況把握に支障をきたさないために、訓練時期が重複しないように訓練期間を設定する必要がある。
- ・一括交付金の交付決定遅れによって訓練時期が遅れる場合も想定されるため、関係機関との調整を図ることで、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き公募の早期開始や、サポートステーション等の関係機関を交えた連絡会議を行う必要がある。
- ・効率的な事業実施のため、なるべく事務処理を簡素化する必要がある。
- ・更なる事業効果を上げるため、サポートステーション、受講者等の意見を踏まえ、今後の訓練カリキュラムを策定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・公募を早期に開始し、受託先の選定を早期に行い、訓練期間・回数の確保に努める。
- ・サポートステーション等の受託先等の関係機関を交えた会議を開催し、今後の訓練カリキュラムの案・事業の成果・改善点等を報告をする機会を設け、今後事業を実施する際の参考とする。
- ・受託先の事務処理における契約書類や報告書等の簡素化等の要望の把握・検討を踏まえ、効果的な事業の運営を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
(施策の小項目)	○就職に向けた職業訓練	
主な取組	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練	実施計画 記載頁 291
対応する 主な課題	○離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	84人 訓練定員	126人			→	→	県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	24,570	20,635	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
訓練定員			126人 (25年)	161人 (25年)
訓練受講者数			-	124人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	124人の離職者が当該委託訓練を受講し、118人が訓練を終了し、79人が就職へと繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	23,717	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。		各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ホームページや求人誌等で事業を周知し、委託先機関が増となった。
地域の雇用状況等を踏まえ、介護訓練に係るコースを開設した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	77.5% (25年)	70%	9.7%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
委託訓練修了者(離島地域)の就職率	59.2% (23年)	72.9% (24年)	66.9% (25年)	→	-
状況説明	民間教育訓練機関等による職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により平成24年度は大幅な就職率の改善に繋がったが、講座対象としている事務関係の就職先は限られるため平成25年度の就職率はH28目標値を下回った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野の幅が限定される。
- ・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ低い傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各講座における就職率が軒並み低下しており、訓練内容と直結する就職先の把握が必要。
- ・就職率低下の要因は訓練内容と企業の求める人材とのミスマッチと考えられることから、これまで離島では習得できなかった技術の訓練を実施すると、大きな効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・ワード、エクセル等を中心とした事務訓練を実施しているが、本島で実施される多様な訓練を離島で実施するために受講者が確保でき、かつ就職が期待できる訓練の設定を行う。
- ・離島の就職事業においては、観光、福祉等の人材が不足していることから、それに対応した訓練を選定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充			
主な取組	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70人 訓練定員				→	→	県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業(うち母子家庭の母等コース分)	16,590	8,377	企業ニーズ及び求人ニーズに即するため、企画提案公募を活用し、コース数を増設した上で、就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
訓練定員			70人 (25年)	84人 (25年)
訓練受講者数			-	40人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	40人の母子家庭の母等が当該委託訓練を受講し、38人が訓練を終了し、35人が就職へと繋がった。 就職率は平成24年度の81.3%から平成25年度は92.1%となり順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業(うち母子家庭の母等コース分)	15,790	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

受講者の確保のため、県内求人誌や各種広告等を利用し訓練の周知に取り組んだ。
平成24年度で母子家庭の母等の職業的自立促進事業が廃止になったため、平成25年度より緊急委託事業内で実施をした。
企業ニーズ及び求人ニーズに即するため、企画提案公募を活用し、OA経理販売等コースを設置し、コース数を増設した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	77.5% (25年)	70%	△0.5%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
委託訓練修了者(母子家庭の母等コース)の就職率	71.4% (23年)	81.3% (24年)	92.1% (25年)	↗	-
状況説明	民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援を行い、母子家庭の母等コース修了者の就職率は改善傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・コースを増設し、定員も増やしたが受講者が確保できず定員割れとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・設定されている訓練コースが母子家庭の母等から望まれているコースなのか検証が必要。

4 取組の改善案(Action)

・受講者等からのニーズを確認した上で、改めて講義内容を検討するとともに、受講者を確保するため、県内求人誌や各種広告を利用する他、病院や公共施設などの親子が利用する施設での周知を図る。
・受講者を確保でき、かつ就職も期待できる訓練について設定を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
(施策の小項目)	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充	
主な取組	障害者能力開発事業	実施計画 記載頁 291
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	108人 訓練定員				→	→	県
	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
障害者能力 開発事業費	44,642	33,631	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
訓練定員			108人 (25年)	111人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	職業訓練の受講により、一般就労に必要な知識・技術を身に付けることができ、障害者の職業能力の開発・向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
障害者能力 開発事業費	47,617	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

訓練コースを選定する際に、企画提案公募を活用し、効果的な訓練を選定している。また、関係機関に対して年間訓練計画を示したパンフレットの配布を行ったり、各種広告等を利用して訓練の周知を図り、訓練受講者の確保に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年度)	77.5% (25年)	70%	9.7%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
障害者委託訓練修了者の就職率	44.6% (H23年)	40.6% (H24年)	47.8% (H25年)	→	45.2% (H24年)
状況説明	平成25年度の訓練修了者の就職率は47.8%となっており、平成24年度実績を若干上回っている。今後も引き続き、より企業ニーズに即した訓練コースの設定や訓練支援員を活用した就職支援を充実させ、就職率の改善に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・就職率をさらに改善するためには、企業ニーズに即した様々な分野の訓練コースの設定が必要であるが、受け入れ側の訓練実施分野がOA系やIT関係に集中しており、訓練内容が重複する傾向にある。
- ・受講生を募集しても定員割れとなるコースがあるため、受講者の確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定が必要である。また、訓練内容の幅を広げるため、要望の多い介護分野等について、積極的にコース設定を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、関係機関に対して年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図り、訓練受講者の確保に努める。また、訓練支援員を活用し、要望の多い介護分野を中心に新たな訓練実施先の開拓を行う。
- ・より効果的な訓練実施に向けて、他都道府県における訓練実施先の開拓方法や受講生の募集方法等について情報収集を行い、それを参考に訓練実施方法を見直す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○技能検定制度の普及促進と技能振興			
主な取組	技能向上普及対策事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	技能検定制度の実施・普及を目的とし、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 沖縄県職 業能力開 発協会
	1,600人 受検者数 合格率50%				→	→	
	沖縄県職業能力開発協会の活動支援						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
技能向上普及対策事業費	40,684	39,227	県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勧奨、技能フェスティバルと連動した技能競技大会の開催等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取り組みを積極的に行った上で、技能検定制度の実施・普及を目的とし、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行った(受検者数1,933人)。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
受検者数			1,600人 (25年)	1,933人 (25年)
合格率			50.0% (25年)	53.0% (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	技能検定制度の普及が促進されることにより、技能労働者の技能習得意欲の増進につながるるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
技能向上普及対策事業費	36,561	技能検定制度の実施・普及を目的とし、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勧奨、技能フェスティバルと連動した技能競技大会の開催等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取り組みを積極的に行うことにより、受検申請者数の増加に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	93.2% (25年)	88%	7.3%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
受検者数	1,709人 (23年)	1,750人 (24年)	1,933人 (25年)	↗	-
状況説明	・平成25年度までの取り組みによって技能検定受検者数は増加傾向にあり、企業ニーズ等に対応した技能を習得した若年者の増加が成果指標に現れたと考えられ、目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にある。
- ・全国的に熟練技能者の引退が本格化する一方、時代を担う若年者のものづくり離れ・技能離れが深刻化しつつある。
- ・平成27年度より一部の検定職種が民間の試験機関へ移管されるため、受検者数の減少(約300人)が予測される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年者に対する技能習得意欲の向上のための取組を継続する。
- ・平成27年度以降に見込まれる受検者数減少への対策が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成25年度までに引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、県内工業高校等への技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、各種技能競技大会等を実施することにより、若年者の技能習得意欲の向上を図る。
- ・平成27年度以降に見込まれる受検者数の減少への対策として、これまで実施のなかった職種の試験を開始するなど、検定制度運営改善に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○事業主等による職業能力開発の促進			
主な取組	認定職業訓練推進事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	職業能力開発促進法第24条の規定に基づく認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4団体 現認定団体数				→	→	県 事業主
	事業主等による認定職業訓練への支援						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
認定職業訓練推進事業費	270	0	認定職業訓練実施団体からの申請に基づき補助金を支給するが、受講料を徴収して経費を賄う場合もあり、実施団体から補助金の申請が無かった。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
現認定団体数			4団体	4団体
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	補助金の支給により、認定職業訓練実施にかかる経費の一部について助成を受けられることにより、訓練の活性化が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
認定職業訓練推進事業費	270	認定職業訓練実施団体が要した経費の一部(講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等)に対して助成を行う。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

認定職業訓練団体に対して、定期的に補助金制度の周知をするとともに、活用の意向があるか確認をしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	93.2% (25年)	88%	7.3%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	成果指標における就職率は、H28目標値を上回っている。引き続き、更なる改善に向け、取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・認定職業訓練実施団体として認定している団体は4団体あるが、実際に認定職業訓練を実施している団体は2団体のみである(残り2団体は訓練未実施)。
- ・実際に認定職業訓練を実施している2団体は、同訓練実施時に受講料を徴収することにより、実施にかかる経費を賄っていることから、これまでのところ補助金申請の意思がみられない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助金制度の仕組みが複雑であるため、制度の仕組みについて分かり易く説明をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・認定職業訓練実施団体に対して、継続的な訓練の実施を推進すると共に、補助金制度についても周知を図る。
- ・認定職業訓練実施団体の新たな認定を図ると共に、国に対して、制度の簡素化を求める。